

『法人税取扱通達集〈平成30年12月25日現在〉』の訂正とお詫び

標記書籍1064ページ(Q3)の(A)中「○ 200%定率法及び250%定率法による償却の計算例」に誤りがございました。正しくは以下の通りです。

ご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

正

- 200%定率法及び250%定率法による償却の計算例

【200%定率法による償却】

耐用年数10年、取得価額1,000,000円

200%定率法の償却率 …………… 0.200

改定償却率 …………… 0.250

保証率 …………… 0.06552

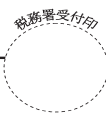
(単位：円)

年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
期首帳簿価額	1,000,000	800,000	640,000	512,000	409,600	327,680	262,144	196,608	131,072	65,536
調整前償却額	200,000	160,000	128,000	102,400	81,920	65,536	52,428			
償却保証額	65,520	65,520	65,520	65,520	65,520	65,520	65,520			
改定取得価額 ×改定償却率							65,536	65,536	65,536	(65,536)
償却限度額	200,000	160,000	128,000	102,400	81,920	65,536	65,536	65,536	65,536	65,535
期末帳簿価額	800,000	640,000	512,000	409,600	327,680	262,144	196,608	131,072	65,536	1

(注) 調整前償却額(262,144円×償却率0.200=52,428円)が、償却保証額(取得価額1,000,000円×保証率

誤

- 200%定率法及び250%定率法による償却の計算例

 平成 年 月 日 税務署長殿	減価償却資産の償却の方法等に関する 経過措置の適用を受ける旨の届出書		※整理番号		
			※経理システム管理番号		
	提出法人 <input type="checkbox"/> 単 <input type="checkbox"/> 連 体 結 法 親 人 法 人	(フリガナ)			
		法人名等		〒	
		(フリガナ)			
		代表者氏名		電話() -	
代表者住所		〒			
事業種目					